



1. 東パキスタンの被災とわが国の立場
2. 情報をどう利用すべきか
3. 多摩川にカドミニウム公害

1. 東パキスタンのベンガル湾沿岸諸島を襲った台風による被害は、まさに史上最大のものとなった。現地からの報道は被災地の目をおおうような惨状を繰り返し訴えている。

このように大きい災害を招いた原因については、例によってあれこれと論じられているが、少なくとも被災地域の地形を見ただけで今回の大災害は予測し得たであろうに……と考えるのは、筆者だけではあるまい。

終戦後の何年かは、わが国もいくつかの大型台風に見舞われ、そのつど甚大な被害をこうむった。要するに、自然災害の対策にまで手が回りかねたのである。現在の東パキスタンの場合も、事情は似たようなものであって、その意味では今回の災害も起るべくして起ったといえよう。

一方、わが国は今や自由世界第2位の経済大国にのし上がり、開発途上国に援助資金を与えるような身分となった。当然のことながら、地震や台風などに対しても自由世界第2位の経済大国にふさわしい万全の防災体制が確立され、東京や大阪の住民は関東大震災級の大地震が起ってもびくともせず、超大型台風が襲来しても、枕を高くして眠ることができるようになったのである……といえるのは何時の日であろうか。 [J]

2. 今回、われわれにもなじみ深い技術士制度に、情報処理部門が加えられることになった、とのことである。

世は、まさに情報化時代である。土木工学関係の定期刊行物を数えても、十指にあまる。いかに技術の専門化が進んでいるとはいえ、おのおのが関係ある記事のすべてに目を通すだけでさえ、相当な努力と労力を要求される。それだけに、情報管理の重要性が、広く認識されてきたのであろう。

しかし、活字となった情報の機械的な管理がいかに進歩しても、情報を正しく活字化しうるのも、その価値を正当に評価しうるのも、各個人の能力によってである。人間は、自己に不利な情報を避けようとする心理的傾向がある、といわれる。情報の第一次の提供者、たとえば実験についての報告者が、その結果のうち自分の至向する結論にうまく一致しない部分を、軽視しようとするのではないであろうか。編者が自己の研究者としての立場から不当に編集権を行使することはないであろうか。利用者が、自分に都合のよい情報のみ協和し、不利な情報を無視することはないであろうか。お互いに心したいものである。 [S]

3. 東京の水源、多摩川がカドミニウムで汚染されているという。かねてから三多摩地区では魚が浮き、シアンなど有害物質の工場排出によるものと再三新聞で報道されてきた。三多摩地区は東京の急激な人口増大、区部の地価昂騰のため、ベッドタウンとして、近年多くの住民をかかえ学校、道路など多額の公共投資を必要としている。

この費用を調達するため、地方自治体は工場誘致条例を設け、工場用団地をつくって企業の進出を計ってきた。しかし、下水処理施設はなく、企業は排水基準を守らない現状では当然の結果といわれている。従来のような経済重点主義では、もはやどうにもならない所へきている。公害対策基本法でも、かねて問題だった「経済発展の調和」から「健康優先」へ基本方針が転換される。

しかし、東京はすでに排気ガス公害、光公害など多くの公害におかされている。震災と戦災の壊滅的打撃から立ち上がった東京は、またよみがえるだろうか。公害発生源だけ地方へ追い出しても公害問題の解決とはならない。特に国土のせまい日本では、まず長期的視野に立つ国土計画、都市計画の樹立が急務ではなからうか。この計画なしに公害対策を進めることはむずかしく、いたずらに経済混乱を繰り返すばかりではないかと憂慮される。 [C]

Vol. 55-10 号から 12 号までの本欄の執筆は、下記編集委員が担当しました。

J 渡辺信夫, S 中村一彦, C 上野芳久